



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
4月9日
発行

第83回

「バイデン大統領の税制改革」

～格差是正に舵を切る米国～

初めに

格差是正は当レポートにおける大きなテーマの1つです。特に米国における貧富の格差は許容できない水準に達しており、トランプ政権からバイデン政権へ政権交代をきっかけに格差是正に動き出すと見ていましたが、最近公表されたバイデン氏の税改革案はまさにこの期待に沿ったものです。今回はこの税制改革を含む国際的な法人税を取り巻く環境の変化についてお話しします。

バイデン氏の税制改革

4月1日付Bloombergによればこの増税案の内容は法人所得の税率引き上げ、海外利益へのミニマム税適用、化石燃料産業のための優遇措置全廃からなるということです。この増税による資金は全額大規模インフラ投資計画の資金に充てられる予定です。

英国の税制改革

増税は米国ばかりではありません。英国も大企業向けの法人税の増税を発表しました。現行税率の19%を23年4月に25%に引き上げる方針です。英政府は新型コロナによる経済危機からの脱却後、財政再建に着手する姿勢を示したものです。法人税率の引き上げは「およそ半世紀ぶり（日本経済新聞2021/3/4付）」とのこと。

イエレン財務長官の提案

更に最近米国のイエレン財務長官から踏み込んだ発言がありました。イエレン氏は4月7日のG20財務相・中央銀行総裁会議を前に演説で世界共通の法人税率の導入を訴えたのです。これはもっともな話です。財政再建のために税率を引き上げても企業はより税率が低い国に拠点を移転するだけです。冷戦が終結し、グローバル化が本格化した過去30年はこうして世界的に法人税率が低下しました。イエレン氏の提案はもっともです。

バイデン氏のリーダーシップに期待

そうは言ってもこの問題は各国それぞれの事情があり、一筋縄ではいきそうにありません。法人税の問題に関しては安倍前首相もG20大阪サミット（2019年）で取り上げようとしたのですが、うまくいきませんでした。ただその当時と比較して今回の方が上手くいくと考える点が2つあります。1つは「SDGs」の普及です。ここ数年、国連が唱えるSDGsの考え方の普及は目覚ましく、それもあってか、最近各国が協調して人権や環境など共通の課題に立ち向かおうという意思を感じるようになりました。もし各国がコロナ後の財政悪化を共通の課題と認識して財政再建に取り組むのであれば道筋も開けるでしょう。もう1つは米国。バイデン氏が積極的に関与していることです。前任のオバマ氏、トランプ氏は世界的な課題に対するリーダーシップを示すことが殆どありませんでしたが、バイデン氏は環境や対中政策などでリーダーシップを発揮しつつあります。このバイデン氏のリーダーシップが増税問題決着の一つのカギと見ています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。